

スポーツ政策の 動向に関する意識調査

調査目的

国や地方自治体のスポーツ政策や競技団体の取り組みに反映させることを目的とし、国のスポーツ政策の動向および2020年オリンピック・パラリンピック東京招致に対する国民の認知度や意識を把握すること。

【調査時期】 2013年9月13日～9月16日

【調査対象】 1) 母集団：東京都およびその他地域在住の成人男女
2) サンプル数：6,000人（東京都3,000人、その他地域3,000人）

【調査方法】 インターネット調査



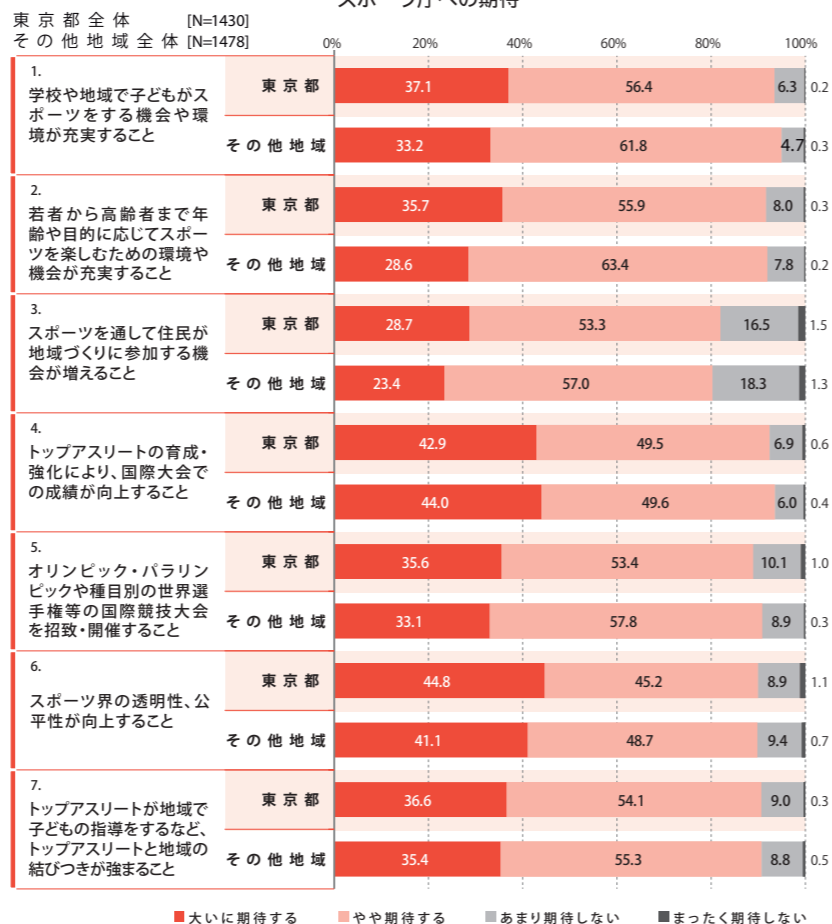
調査結果のポイント

スポーツ庁への期待

スポーツ庁の設置に期待することについて尋ねたところ、東京都で「大いに期待する」の割合が最も高かったのは、「スポーツ界の透明性、公平性が向上すること」の44.8%で、次いで、「トップアスリートの育成・強化により、国際大会での成績が向上すること」(42.9%)、「学校や地域で子どもがスポーツをする機会や環境が充実すること」(37.1%)であった。また、「まったく期待しない」「あまり期待しない」の合計の割合が最も高いのは、「スポーツを通して住民が地域づくりに参加する機会が増えること」の18.0%であった。

その他地域で「大いに期待する」の割合が最も高かったのは、「トップアスリートの育成・強化により、国際大会での成績が向上すること」の44.0%で、次いで、「スポーツ界の透明性、公平性が向上すること」(41.1%)、「トップアスリートが地域で子どもの指導をするなど、トップアスリートと地域の結びつきが強まること」(35.4%)であった。また、「まったく期待しない」「あまり期待しない」の合計の割合が最も高いのは、「スポーツを通して住民が地域づくりに参加する機会が増えること」の19.6%であった。

スポーツ庁への期待



SSF SPORT POLICY RESEARCH

スポーツ ポリシーリサーチ

VOL.4



content

研究レポート1 スポーツ庁の設置形態に関する研究

スポーツ庁が設置された場合の組織形態について4つのパターンを検討した。

1. 省庁横断型
2. 他組織融合型
3. 文部科学省外局型
4. 地域主権型

研究レポート2 スポーツ政策の動向に関する意識調査

スポーツ庁へ期待することは東京都、その他地域ともに「トップアスリートの育成・強化により、国際大会での成績が向上すること」「スポーツ界の透明性、公平性が向上すること」

笹川スポーツ財団は、国民が生涯を通じて、それぞれが望むかたちでスポーツを楽しむ、幸福を感じられる社会（スポーツ・フォー・エブリワン）の実現をミッションに掲げるスポーツ専門のシンクタンクです。

TOPICS

住民総参加型のスポーツイベント

チャレンジデー2014 実施自治体募集中

○実施日/2014年5月28日(水) 午前0時～午後9時
○募集締切/2014年2月14日(金)
笹川スポーツ財団 研究調査グループ チャレンジデー担当
メール:cday@ssf.or.jp

笹川スポーツ研究助成2013

優れた「人文・社会科学領域」の研究を支援。2013年度は、一般研究16件・奨励研究24件、総額2,438万円を助成

○助成実績はホームページをご覧ください。

スポーツ専門図書館 学遊館

スポーツ関連の書籍・雑誌・調査報告書など約5,000冊を所蔵
ホームページから蔵書の検索もできます

○開館日時/月曜日～金曜日(土・日・祝は休館) 10:00～17:00

調査結果、お問い合わせはこちら

ホームページ www.ssf.or.jp

電話 **03-5545-3303**

